

1	審議会名	第2回真田地域協議会
2	日時	令和4年5月24日(火) 午後7時00分から午後8時00分まで
3	会場	真田地域自治センター3階 講堂
4	出席者	青木妙子 委員、荒木克子 委員、金井由造 委員、重倉政三 委員、清水由香 委員、高寺由美子 委員、滝沢博文 委員、田畑和秀 委員、中村すみ子 委員、堀内和子 委員、堀内正寿 委員、堀内靖子 委員、松本規男 委員、丸山美奈子 委員、皆川克彦 委員、宮島幸男 委員、柳沢泉 委員、柳沢芳明 委員
5	市側出席者	田中地域自治センター長、羽毛田地域自治センター次長兼地域振興課長、半田市民サービス課長、小林産業観光課長、皆瀬建設課長、松木教育事務所長、山浦真田消防署長 宮島課長補佐兼地域政策担当係長、櫻井主査、坂井主事、望月主査
6	公開・非公開等の別	公開 ・ <del>一部公開</del> ・ 非公開
7	傍聴者	0人 記者 0人
8	会議概要作成年月日	令和4年5月24日

## 協議事項等

## 会議次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 センター長あいさつ
- 4 報告・確認事項
  - (1) 令和4年度真田地域自治センター各課の目標及び予算について
    - ・事務局から説明
    - 【各課の説明】
      - ・地域振興課
      - ・市民サービス課
      - ・産業観光課
      - ・建設課
      - ・教育事務所
      - ・消防課
    - 【質問】
 

(委員) 産業観光課の目標の期限の中で「3月末」と「年度末」とあるが何が違うのか。

(産業観光課長) 課内の別な係で作成した目標設定の統一ができていなかった。内容としては年度内という理解でお願いしたい。記載内容の統一ができていなかったことについてお詫び申し上げます。

(委員) 同じく産業観光課で、菅平の合宿誘致事業について、1億1,900万円とあるが、これは実際合宿費の何割ほどの補助ということか。よく県民割りなどの宿泊補助などがあるがこれはどれほどなのか。

(産業観光課長) 本事業の予算は1億1,900万円ある中で、(団体補助)上限は30万円で申請のあった順となるので何件まで(の予約を受け付ける)というものはないが予算が終わり次第という事業になる。一人一泊当たり1,000円(を補助する)という、最低2連泊以上した団体の人数×1,000円ということになる。(宿泊人数が)多い団体については上限の30万円になるが、少ない団体だと3万円程度などとなっている。今年度もゴールデンウィークにサッカー大会があり、現在約40団体、250万円ほどを(補助金として)支出している。

(委員) 1,000円ですか、一人当たり。その金額で誘客促進になるのか。私が長野県の県民宿泊割を使うときなど10,000円に対して5,000円は補助されると思うが。そんなイメージがあったのでたったの1,000円かと思った。

(産業観光課長) この補助金額については令和2年度からの事業で、市全体で予算を決めた。できるだけ多くの方に御利用いただくための事業ということでご理解いただきたい。

(委員) 今委員の中にも菅平観光協会の方もいるが、実際この市の1,000円という金額については、誘客につながっていると感じるか。

(委員) 今お話の合った件について、合宿誘致事業ということで一昨年より市から多大な支援をいただいている。昨年度でいうと1億円ほど予算を建てていただいて、ほぼ消化することができた。お客さんからの意見でも、上限はあるものの非常に助かったという意見をいただいている。これは合宿に特化した事業なので、先ほどお話のあった県民割 SPECIAL や GOTO トラベル事業など個人旅行向けの支援とは異なる方向性での支援となる。もし詳しく調べていただけるのであれば、全国の自治体でも100程度の自治体で似たような事業を実施している。上田市としてもこれを推進してもらうことで、地元菅平としてはやはり全国で同じように合宿誘致をしている自治体があるので、ぜひまた今年も考えてもらいたいということで始まっている。現状、効果は上がっている。そういうことでお客さんからは非常に感謝されている。一方現状まだコロナ禍ということで菅平の宿泊は依然苦戦している。この夏くらいからはなんとか正常に戻ってもらいたいと願っている。こういう事業を続けてやっていただけるということで、誘致のほうにはつながっていると思う。

(産業観光課長) 補足になるが、令和3年度の(補助事業利用)実績があるが、719団体の申請があり、助成額が9,800万円だった。先ほどのとおり団体の人数にはばらつきがあるが、単純に割ると一団体当たり平均136,000円の補助が実績となる

(委員) 地域振興課の目標の、緊急時における情報伝達手段への構築支援についてです。有線放送廃止の期日が差し迫っている中で、どのような支援を実際になさっているのか教えていただきたいのと、それぞれの地域の実情について、現状どこまで構築に向けた動きになっているのか教えていただきたい。

(地域振興課長) 有線放送の廃止に伴う緊急時などの情報伝達については、自治センターから各自治会長までは確実に伝わるよう(上田市統一ルールではメール配信だが)電話連絡を行っている。その先の地域ごとで各戸に情報を伝えていく手段については、各地域の実情に合ったものを検討させていただくために、自治センターが支援していくということになっている。昨年からすでに先進的な自治会の地域内情報伝達の事例をお伝えしており、現時点でも数自治会からお問い合わせや相談をいただいている。現時点でそれが実績につながっているという段階ではない。引き続き地域づくり委員会においても説明をさせていただくと、自主防災リーダー研修会などの場でも説明させていただく。同時に情報配信の多様化・多重化の一環として、上田市メール配信サービスの推進なども目標に挙げさせていただいている。実際どれくらいの自治会で地域内情報伝達の手段の構築が進んでいるかという実情は現時点でお伝え出来ないが、先ほどのとおり数自治会からのお問い合わせや相談を受けている中で引き続き事例等の紹介のような屋外スピーカーやメール等、地域の実情に合った仕組みづくりの支援を続けていく。

(委員) 私はやはり心配で、3月には有線放送が使えなくなる中で何かあった時に困る。自治会長さんは皆さんには相談しているんだろうけどその間に期限が来てしまうことも考えられる。もっと積極的に、自治会に対してどうなっているかの把握や問いかけをしていくべきだと思う。ぜひいつまでに自治会の状況を把握するというので進めていただければと思う。

(地域振興課長) 今年も地域づくり委員会がある中で進めていく予定である。

(委員) このことについてご提案があるが、各自治会はどこまで進んでいるかわからない状況である。今年7月の地域づくり委員会では各自治会の状況をまとめていただき、それに対して進捗の状況を地域協議会の場で提示していただきたいと考えている。皆さん危機感を持っていらっしゃると思うし、困っている自治会長さんも多いと思うので、自治センターが中心になってそのあたりをまとめていただければと思う。

(委員) 市民サービス課の中で、老朽化した老人センター福祉センター統合の話があったが、現時点で白紙なのかある程度方向性があるのか教えてもらいたい。

(市民サービス課長) 昨年度までであり方検討会を実施している。その中で老朽化した2施設についてより具体的な話をしていく中で、関係部局の中ですり合わせが不十分な部分もある。具体的には福祉部の中の高齢者介護課と福祉課ということになるが、そこの協議を含めて白紙ということではなく、前向きに進めていきたいと考えている。

(2) 次回地域協議会の開催日程について

- ・計画どおり6月28日(火)19時から、内容として自治センターと自治会の協働について地域振興課から説明を行うことで開催を予定する。

(3) その他

事務局から

- ・丸子地域協議会だより、武石地域協議会だよりの紹介

7 閉会